

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月25日
【計算期間】	第7期中(自 2022年11月29日 至 2023年5月28日)
【ファンド名】	iTrustエコイノベーション
【発行者名】	ピクテ・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2023年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

iTrustエコイノベーション

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,820,550,628	99.56
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		8,013,910	0.44
合計(純資産総額)		1,828,564,538	100.00

(参考)ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	35,023,812,808	53.22
	オランダ	6,747,688,343	10.25
	アイルランド	5,157,493,341	7.84
	ドイツ	4,333,436,001	6.59
	スペイン	3,214,346,664	4.88
	フランス	2,506,806,781	3.81
	スウェーデン	1,650,101,504	2.51
	日本	1,633,980,000	2.48
	韓国	1,351,305,792	2.05
	イタリア	1,094,350,097	1.66
	ブラジル	313,145,535	0.48
	デンマーク	297,195,967	0.45
	小計		63,323,662,833
投資証券	アメリカ	980,118,531	1.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,503,400,698	2.28
合計(純資産総額)		65,807,182,062	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

iTrustエコイノベーション

2023年5月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末 (2017年11月27日)	231	231	10,559	10,559
第2期末 (2018年11月26日)	266	266	8,441	8,441
第3期末 (2019年11月26日)	212	212	9,498	9,498
第4期末 (2020年11月26日)	431	431	13,557	13,557
第5期末 (2021年11月26日)	1,592	1,592	18,349	18,349
第6期末 (2022年11月28日)	1,733	1,733	17,569	17,569
2022年 5月末日	1,597		16,427	
6月末日	1,506		15,248	

7月末日	1,705		17,269
8月末日	1,678		17,127
9月末日	1,569		16,117
10月末日	1,687		17,003
11月末日	1,677		17,024
12月末日	1,545		15,628
2023年 1月末日	1,664		16,670
2月末日	1,730		17,640
3月末日	1,737		17,606
4月末日	1,662		16,925
5月末日	1,828		18,917

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

iTrustエコイノベーション

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 9月15日～2017年11月27日	0円
第2期	2017年11月28日～2018年11月26日	0円
第3期	2018年11月27日～2019年11月26日	0円
第4期	2019年11月27日～2020年11月26日	0円
第5期	2020年11月27日～2021年11月26日	0円
第6期	2021年11月27日～2022年11月28日	0円
当中間期	2022年11月29日～2023年 5月28日	円

【収益率の推移】

iTrustエコイノベーション

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 9月15日～2017年11月27日	5.59
第2期	2017年11月28日～2018年11月26日	20.06
第3期	2018年11月27日～2019年11月26日	12.52
第4期	2019年11月27日～2020年11月26日	42.74
第5期	2020年11月27日～2021年11月26日	35.35
第6期	2021年11月27日～2022年11月28日	4.25
当中間期	2022年11月29日～2023年 5月28日	3.89

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き） - 前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷ 前計算期間末の基準価額（分配落ち）× 100

2 【設定及び解約の実績】

iTrustエコイノベーション

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	253,600,508	34,183,018

第2期	201,260,568	105,498,243
第3期	86,131,990	177,910,303
第4期	324,255,133	229,267,426
第5期	1,338,136,409	788,765,885
第6期	493,996,414	374,895,209
当中間期	101,310,072	118,976,928

(注) 設定口数には、当初募集口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年11月29日から2023年5月28日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

iTrustエコイノベーション
(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 [2022年11月28日現在]	第7期中間計算期間 [2023年 5月28日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,034,675	22,950,575
親投資信託受益証券	1,725,469,938	1,760,422,513
未収入金	5,420,000	7,590,000
流動資産合計	1,753,924,613	1,790,963,088
資産合計	1,753,924,613	1,790,963,088
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,422,435	9,379,968
未払受託者報酬	275,776	271,712
未払委託者報酬	11,950,224	11,774,018
未払利息	63	62
その他未払費用	459,565	452,839
流動負債合計	20,108,063	21,878,599
負債合計	20,108,063	21,878,599
純資産の部		
元本等		
元本	986,860,938	969,194,082
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	746,955,612	799,890,407
（分配準備積立金）	177,951,322	157,705,072
元本等合計	1,733,816,550	1,769,084,489
純資産合計	1,733,816,550	1,769,084,489
負債純資産合計	1,753,924,613	1,790,963,088

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 2021年11月27日 至 2022年 5月26日	第7期中間計算期間 自 2022年11月29日 至 2023年 5月28日
営業収益		
有価証券売買等損益	257,673,181	81,722,575
営業収益合計	257,673,181	81,722,575
営業費用		
支払利息	6,742	4,963
受託者報酬	249,867	271,712
委託者報酬	10,827,540	11,774,018
その他費用	417,076	453,371
営業費用合計	11,501,225	12,504,064
営業利益又は営業損失（ ）	269,174,406	69,218,511
経常利益又は経常損失（ ）	269,174,406	69,218,511
中間純利益又は中間純損失（ ）	269,174,406	69,218,511
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	39,433,253	2,349,561
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	724,492,765	746,955,612
剰余金増加額又は欠損金減少額	210,739,399	70,927,632
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	210,739,399	70,927,632
剰余金減少額又は欠損金増加額	183,996,072	89,560,909
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	183,996,072	89,560,909
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	521,494,939	799,890,407

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	中間計算期間期首の取扱い 信託約款第39条により、2022年11月26日及びその翌日が休日のため、当中間計算期間期首を2022年11月29日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第6期 2022年11月28日現在	第7期中間計算期間 2023年 5月28日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	867,759,733円	986,860,938円
期中追加設定元本額	493,996,414円	101,310,072円
期中一部解約元本額	374,895,209円	118,976,928円
2. 受益権の総数	986,860,938口	969,194,082口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 自 2021年11月27日 至 2022年 5月26日	第7期中間計算期間 自 2022年11月29日 至 2023年 5月28日
主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.80%以内の額	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第6期 自 2021年11月27日 至 2022年11月28日	第7期中間計算期間 自 2022年11月29日 至 2023年 5月28日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第6期 （2022年11月28日現在）	第7期中間計算期間 （2023年 5月28日現在）
1口当たり純資産額	1.7569円	1.8253円
（1万口当たり純資産額）	（17,569円）	（18,253円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

ファンドは、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2022年11月28日現在]	[2023年 5月28日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	637,275,216	118,064,446
コール・ローン	257,801,530	1,000,714,128
株式	67,660,602,340	62,539,162,221
投資証券	1,022,725,054	989,188,136
未収配当金	53,533,366	40,214,211
流動資産合計	69,631,937,506	64,687,343,142
資産合計	69,631,937,506	64,687,343,142
負債の部		
流動負債		
未払解約金	68,777,000	732,270,000
未払利息	706	2,741
その他未払費用	-	1,424
流動負債合計	68,777,706	732,274,165
負債合計	68,777,706	732,274,165
純資産の部		
元本等		
元本	15,016,259,628	13,194,127,735
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	54,546,900,172	50,760,941,242
元本等合計	69,563,159,800	63,955,068,977
純資産合計	69,563,159,800	63,955,068,977
負債純資産合計	69,631,937,506	64,687,343,142

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、投資証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2022年11月28日現在	2023年 5月28日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	18,878,911,019円	15,016,259,628円
期中追加設定元本額	1,331,102,621円	738,575,155円
期中一部解約元本額	5,193,754,012円	2,560,707,048円
期末元本額	15,016,259,628円	13,194,127,735円
元本の内訳		
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジなし	7,517,755,829円	6,346,287,404円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなし	1,098,306,371円	968,974,862円
iTrustエコイノベーション	372,470,575円	363,183,387円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジあり	595,592,272円	510,457,676円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（年2回決算型）為替ヘッジあり	5,431,959,122円	5,005,049,462円
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	175,459円	174,944円
2. 受益権の総数	15,016,259,628口	13,194,127,735口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	自 2021年11月27日 至 2022年11月28日	自 2022年11月29日 至 2023年 5月28日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2022年11月28日現在)	(2023年 5月28日現在)
1口当たり純資産額	4,6325円	4,8472円
(1万口当たり純資産額)	(46,325円)	(48,472円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年5月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加
2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2023年5月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	120	2,467,783,887,126
単位型株式投資信託	43	150,686,943,487
合計	163	2,618,470,830,613

(3)【その他】

本書提出前6ヵ月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実ならびに及ぼすと予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,061,348	4,966,314
前払費用	178,450	105,122
未収委託者報酬	3,609,245	3,940,342
未収収益	402,064	388,449
関係会社未収入金	-	3,021
1年内回収予定の差入保証金	259,543	-
その他	11,924	59,679
流動資産計	9,522,576	9,462,930
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	106,679	758,124
器具備品	121,783	287,227
有形固定資産合計	228,462	1,045,352
無形固定資産		
ソフトウェア	11,938	5,472
その他	831	831
無形固定資産合計	12,770	6,304
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028	4,133
長期差入保証金	27,133	457,872
前払年金費用	19,883	-
繰延税金資産	880,277	931,495
投資その他の資産合計	932,323	1,393,501
固定資産計	1,173,557	2,445,158
資産合計	10,696,134	11,908,089

(単位：千円)

	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	30,421	38,250
未払金		
未払手数料	2,044,565	2,268,781
その他未払金	479,218	1,052,311
未払法人税等	397,847	312,930
賞与引当金	1,021,058	966,331
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,200,000

その他	252,259	38,382
流動負債合計	4,225,371	5,876,989
固定負債		
関係会社長期借入金	2,400,000	1,200,000
退職給付引当金	-	160,236
資産除去債務	17,260	143,023
固定負債合計	2,417,260	1,503,259
負債合計	6,642,632	7,380,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	3,801,470	4,276,499
繰越利益剰余金	3,801,470	4,276,499
利益剰余金合計	3,851,470	4,326,499
株主資本合計	4,051,470	4,526,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,031	1,341
評価・換算差額等合計	2,031	1,341
純資産合計	4,053,501	4,527,840
負債・純資産合計	10,696,134	11,908,089

（2）【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	第38期 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	21,472,292	23,162,612
その他営業収益	1,455,942	1,411,911
営業収益計	23,071,074	24,574,523
営業費用		
支払手数料	13,011,669	14,152,133
広告宣伝費	339,834	285,442
調査費		
調査費	156,154	157,954
委託調査費	2,222,510	2,266,863
委託計算費	435,753	455,761
営業雑経費		
通信費	98,128	117,491
印刷費	115,744	125,826
諸会費	24,886	25,850
図書費	2,594	2,375
諸経費	3,081	4,407

営業費用計		16,515,155	17,594,104
一般管理費			
給料			
役員報酬		88,929	89,170
給料・手当		1,983,348	2,083,033
賞与	1	360,035	478,194
賞与引当金繰入		880,927	789,972
旅費交通費		9,548	85,665
租税公課		90,501	89,730
不動産賃借料		378,520	646,702
退職給付費用		205,160	267,225
固定資産減価償却費		135,269	144,467
消耗器具備品費		46,529	150,071
人材採用費		30,166	59,087
修繕維持費		28,594	28,992
諸経費		181,050	236,793
一般管理費計		4,456,623	5,149,107
営業利益		2,099,295	1,831,311
営業外収益			
受取利息		37	37
投資有価証券売却益		1,023	-
受取配当金		846	764
為替差益		12,662	36,958
その他		1,926	922
営業外収益計		16,496	38,683
営業外費用			
支払利息	2	45,625	45,625
営業外費用計		45,625	45,625
経常利益		2,070,167	1,824,369
特別損失		8,896	-
雑損失		8,896	-
税引前当期純利益		2,061,271	1,824,369
法人税、住民税及び事業税		649,049	599,998
法人税等調整額		9,888	50,913
法人税等合計額		639,160	549,084
当期純利益		1,422,110	1,275,284

（3）【株主資本等変動計算書】

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				評価・換算 差額等合計	

当期首残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	1,500,480	1,500,480	1,500,480	-	-	1,500,480
当期純利益	-	-	1,422,110	1,422,110	1,422,110	-	-	1,422,110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	5	5	5
当期変動額合計	-	-	78,370	78,370	78,370	5	5	78,375
当期末残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	3,801,470	3,851,470	4,051,470	2,031	2,031	4,053,501
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	800,256	800,256	800,256	-	-	800,256
当期純利益	-	-	1,275,284	1,275,284	1,275,284	-	-	1,275,284
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	690	690	690
当期変動額合計	-	-	475,028	475,028	475,028	690	690	474,338
当期末残高	200,000	50,000	4,276,499	4,326,499	4,526,499	1,341	1,341	4,527,840

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬等により収益を稼得しております。これらには実績報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1)委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2)運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約に基づき計算期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を一任口座によって年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務を充足されるという前提に基づき、一任口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3)実績報酬 実績報酬は、対象となる一任口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は実績報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当事業年度の財務諸表等の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2)適用予定日

2023年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であり、あります。

(貸借対照表関係)

第37期 (2021年12月31日現在)		第38期 (2022年12月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	413,531千円	建物付属設備	105,904千円
器具備品	375,326千円	器具備品	209,248千円

(損益計算書関係)

第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	
1 従業員及び役員の賞与であります。		1 従業員及び役員の賞与であります。	
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
支払利息	45,625千円	支払利息	45,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第37期事業年度期首 株式数 (株)	第37期 増加株式数 (株)	第37期 減少株式数 (株)	第37期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日	普通株式	768,000	利益剰余金	960,000	2021年3月31日	2021年6月25日
	A種優先株式	732,480		960,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第38期事業年度期首 株式数 (株)	第38期 増加株式数 (株)	第38期 減少株式数 (株)	第38期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				

普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日	普通株式	409,600	利益剰余金	512,000	2022年3月31日	2022年6月20日
	A種優先株式	390,656		512,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	163,316千円
1年超	- 千円
合計	163,316千円

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	421,323千円
1年超	1,270,281千円
合計	1,691,605千円

(金融商品に関する注記)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2021年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,061,348	5,061,348	-
未収委託者報酬	3,609,245	3,609,245	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	259,543	-
未払手数料	2,044,565	2,044,565	-
その他未払金	479,218	479,218	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,471,654	71,654

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,061,348	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,609,245	-	-	-	-	-
1年内回収予定の差入保証金	259,543	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	1,200,000	-	-	-	1,200,000

(金融商品関係)

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後7年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,200,000	1,207,164	7,164
関係会社長期借入金	1,200,000	1,177,474	22,526
負債計	2,400,000	2,384,639	15,361

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,966,314	-	-
未収委託者報酬	3,940,342	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

(金融商品関係)の「2.金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5-2項の注記を行っておりません。

(2)時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(千円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社長期借入金	-	2,400,000	-	-
負債計	-	2,400,000	-	-

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関係会社長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第37期(2021年12月31日現在)

1.その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,900	4,843	2,943
	小計	1,900	4,843	2,943
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	200	184	15
	小計	200	184	15
合計		2,100	5,028	2,928

2.当期中に売却されたその他有価証券(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	2,955	1,023	-
合計	2,955	1,023	-

第38期(2022年12月31日現在)

1.その他有価証券

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,100	4,044	1,944
	小計	2,100	4,044	1,944
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	100	88	11
	小計	100	88	11
合計		2,200	4,133	1,933

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,661
勤務費用	149,002
利息費用	2,861
数理計算上の差異の発生額	4,780
退職給付の支払額	255,167
退職給付債務の期末残高	1,444,138

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,401,259
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の発生額	46,064
事業主からの拠出額	2,687
年金資産の期末残高	1,464,023

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,444,138
年金資産	1,464,023
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,883

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,002
利息費用	2,861
期待運用収益	14,012
数理計算上の差異の費用処理額	41,283
退職給付制度に係る退職給付費用	183,567

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券 24.92%

投資証券	44.50%
債券	10.06%
その他	20.52%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は108,592千円であります。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,444,138
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
数理計算上の差異の発生額	22,560
退職給付の支払額	44,067
退職給付債務の期末残高	1,442,249

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,464,023
期待運用収益	14,640
数理計算上の差異の発生額	134,519
事業主からの拠出額	32,325
その他	29,804
年金資産の期末残高	1,282,013

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,442,249
年金資産	1,282,013
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,236

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	61,965
利息費用	2,773
期待運用収益	14,640

数理計算上の差異の費用処理額	111,958
退職給付制度に係る退職給付費用	162,057

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.04%
投資証券	27.56%
債券	9.16%
株式	7.97%
その他	38.28%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.80%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は105,167千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	350,142	387,523
未払事業税否認	23,191	19,948
未確定債務	36,003	24,817
賞与引当金損金算入限度超過額	323,316	307,814
資産除去債務	22,975	11,917
均し賃料否認	-	38,420
その他	125,544	142,349
繰延税金資産小計	881,174	932,791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	896	591
繰延税金負債小計	896	591
繰延税金資産合計(純額)	880,277	931,495

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
-------------------------	-------------------------

法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.13%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.98%
住民税均等割	0.18%	住民税均等割	0.21%
税額控除	0.00%	税額控除	1.76%
その他	0.07%	その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.10%

(資産除去債務関係)

第37期(2021年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,933千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	198千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	82,132千円(注1)

(注1) 一年以内に履行義務の到来する資産除去債務64,872千円については流動負債のその他に含まれておりません。

第38期(2022年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	82,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	125,642千円
時の経過による調整額	159千円

資産除去債務の履行による減少額	64,911千円
期末残高	143,023千円

(収益認識関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	21,472,292	-	21,472,292
運用受託報酬	396,869	5,489	402,358
その他	1,196,423	-	1,196,423
合計	23,065,585	5,489	23,071,074

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(千円)

	運用報酬	実績報酬	合計
委託者報酬	23,162,612	-	23,162,612
運用受託報酬	430,874	6,430	423,181
その他	974,606	-	988,729
合計	11,776,332	6,430	24,574,523

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項(重要な会計方針)の5.収益及び費用の計上基準に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,472,292千円	402,358千円	1,196,423千円	23,071,074千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	23,162,612千円	423,181千円	988,729千円	24,574,523千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第37期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	87,568	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-----------	------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,925,685	未払金	178,005
							運用手数料 の受取(注4)	386	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	188,744	未収 収益	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	231,144	未払金	65,871
							付随業務 手数料の受取 (注5)	6,897	未収 収益	6,837
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	17,584	未払金	-
同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	65,680	未払金	9,573
							運用手数料 の受取(注4)	67	未収 収益	-
							付随業務 手数料の受取 (注5)	829,632	未収 収益	143,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。
- (注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。
- (注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第38期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	----------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	175,059	未払金	-
親会社	ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	借入金 の借入(注2)	-	1年以内 返済予定 の 関係会社 長期 借入金	1,200,000
								-	関係会社 長期 借入金	1,200,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250
							預け金(注7)	-	関係会社 未収入金	3,021

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,975,120	未払金	630,027
							運用手数料 の受取(注4)	14,123	未収 収益	3,440
							付随業務 手数料の受取 (注5)	139,937	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	255,398	未払金	62,174
							付随業務 手数料の受取 (注5)	8,768	未収 収益	3,811
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	21,606	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	36,343	未払金	9,864
							付随業務 手数料の受取 (注5)	809,749	未収 収益	126,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6)コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7)預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第37期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	第38期 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
1株当たり純資産額(注1)	4,944,835円90銭	1株当たり純資産額(注1) 5,537,759円21銭
1株当たり当期純利益(注2)	909,859円79銭	1株当たり当期純利益(注2) 815,921円25銭
損益計算書上当期純利益	1,422,110千円	損益計算書上当期純利益 1,275,284千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,422,110千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益 1,275,284千円
差額	-	差額 -
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数 1,563株
普通株式	800株	普通株式 800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式 763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月10日

ピクテ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月2日

ピクテ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiTrustエコイノベーションの2022年11月29日から2023年5月28日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、iTrustエコイノベーションの2023年5月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月29日から2023年5月28日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。